



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社

コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 朋也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当

(氏名) 佐藤 安博

TEL 03-6846-8002

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,078	10.4	1,883	△8.6	2,108	△5.4	1,063	△6.9
27年3月期	62,593	10.5	2,062	80.4	2,229	65.0	1,142	△8.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,055百万円 (△7.1%) 27年3月期 1,136百万円 (△11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	97.74	—	13.8	6.7	2.7
27年3月期	105.01	—	16.7	7.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	31,960	8,097	25.3	744.40
27年3月期	30,882	7,313	23.7	672.33

(参考) 自己資本 28年3月期 8,097百万円 27年3月期 7,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,532	△1,040	△83	15,095
27年3月期	4,537	△1,323	△1,344	14,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	271	23.8	4.0
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	217	20.5	2.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	26.50	26.50		20.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,371	10.6	2,287	21.4	2,335	10.8	1,442	35.6	132.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	10,987,200 株	27年3月期	10,987,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期	108,921 株	27年3月期	108,921 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	10,878,279 株	27年3月期	10,878,293 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,296	28.4	1,146	88.7	1,036	67.2	694	80.5
27年3月期	2,568	14.4	607	33.8	620	△54.4	384	△71.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	63.85	—
27年3月期	35.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	20,063		5,312	26.5	26.5	488.33		
27年3月期	19,262		4,894	25.4	25.4	449.94		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,312百万円 27年3月期 4,894百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(表示方法の変更)	39
(重要な後発事象)	39
7. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和施策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや、個人消費に足踏み状態が続くなど、全体としては不透明な状態が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、景気回復に伴い、企業の採用意欲は依然として旺盛で、人材需要が増加していることに加え、労働者派遣法の改正による派遣活用の利便性が高まっております。また、国内における中長期的な労働力不足に対する懸念や、企業のグローバル化の進展に伴い、多様な人材の柔軟な働き方を実現する仕組みの提案や人材の能力開発など、採用にとどまらない多様なサービスが求められております。教育業界におきましては、少子化により国内の18歳人口が2018年から大きく減り始める「2018年問題」が迫り、競合他社との競争は激しくなっており、新たな分野での市場獲得を目指した事業の多角化やM&Aなどの業界再編、業務提携の強化などが進んでおります。介護業界におきましては、高齢化の進展により、介護サービスの需要が拡大しておりますが、異業種企業の介護業界への参入も相次いでおります。また、平成27年4月の介護保険制度の改定における基本報酬単価の引き下げなど、事業を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、優秀な人材の確保や、医療・介護の連携などによる新たなサービスの拡充による、さらに質の高い介護サービスの提供が求められております。

このような状況において、当社グループは、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場・新領域の開拓、業務プロセス管理の徹底により、経営の効率化や収益性の向上に取り組みました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、需要の拡大が見込まれる領域を選定し重点的に営業活動に取り組むとともに、提案営業の強化による既存取引先でのシェア拡大・契約単価の向上に努め、教育事業は、顧客基盤拡大のため、成長分野における事業開発やグローバル市場への事業展開に取り組み、介護事業は、運営体制の強化や社内教育制度の拡充による顧客満足度の向上と、新規事業所の開設を進め、さらに、地域包括ケアシステムの構築に向け医療機関などとの連携を図りました。

以上の結果といたしまして、当期における当社グループの連結業績は、売上高は、前期比10.4%増の69,078百万円となりました。利益面では、営業利益は主に人材関連事業の減益により、前期比8.6%減の1,883百万円、経常利益は前期比5.4%減の2,108百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比6.9%減の1,063百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当期より、「その他の事業」において、「スポーツエンターテインメント事業」「広告代理事業」を統合し、「アリーナ事業」に名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(a) 人材関連事業

人材関連事業におきましては、幅広い業種で人材需要が好調に推移いたしました。人材派遣では、営業人員を増強し、きめ細やかなフォローを徹底することで、新規取引先の開拓や、既存取引先でのシェア拡大と契約単価の向上を図るとともに、顧客の潜在的なニーズを引き出す提案営業を積極的に展開し、営業基盤の強化・拡大に努めました。また、重点領域としているコンストラクション分野においては、需要の拡大が見込まれるBIM (Building Information Modeling) 人材の育成・輩出を目的としたBIMトレーニングセンターを開設いたしました。

人材紹介事業では、強みを生かした新規案件獲得に取り組み、深刻な人手不足となっている建築技術者分野におけるシェア拡大に注力いたしました。

業務受託では、営業及び運営体制を拡充するとともに、これまで培ってきたノウハウや成功事例を活用することで、提供するサービスの質の向上を図り、また、顧客のニーズに対してグループ連携によるサービス提案に積極的に取り組み、民間企業からの受注が増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比8.7%増の38,913百万円となりましたが、営業利益は利益率の高い受託案件が終了したことに加え、長期的な業容の拡大とサービス強化に向けた人件費の増加により、前期比46.6%減の606百万円となりました。

(b) 教育事業

社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師養成講座、心理カウンセラー講座など、主要な通学講座で新規契約数が順調に増加したほか、今後の成長が見込まれる語学ビジネスや通訳・翻訳ビジネス、留学ビジネス等のグローバル分野におけるサービスを拡充させました。また、人材不足となっている保育士の確保・定着を目的とした研修プログラムを開発するなど、市場のニーズに対応した新講座の開発に注力いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門の在校生数は、少子化の影響により減少いたしましたが、日本語学校においては、アジア各国からの留学生が順調に増加し、平成27年4月に佐賀校を新規開設したこともあり、在校生数は大きく増加いたしました。

児童教育事業では、ロボット教室・理科実験教室のフランチャイズ加盟教室の開拓を強化し、生徒数は順調に増加いたしました。また、平成27年9月に学童保育としてヒューマンアカデミーアフタースクール大井町教室（東京都）をプレオープンし、低年齢層を対象とした業容の拡大に努めました。

保育事業では、認可保育所として、ヒューマンアカデミー上石原保育園・ヒューマンアカデミー調布多摩川保育園（東京都）、ヒューマンアカデミー印西牧の原保育園（千葉県）及びスターチャイルド中山ナーサリー（神奈川県）の4ヶ所を新規開設いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比15.2%増の19,858百万円、営業利益は20.7%増の1,117百万円となりました。

(c) 介護事業

介護事業におきましては、デイサービスの運営体制強化や社内教育制度の拡充を図るなど、利用者の満足度向上に努めた結果、稼働率は向上いたしました。また、介護保険制度の改定に対応し、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、これを重点的に取り組むエリアを定め、医療機関などとの連携を強化いたしました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして高幡不動の湯（東京都）、平安の湯（愛知県）を、グループホームと小規模多機能型居宅介護の併設施設として山科グループホーム・山科の宿（京都府）を、それぞれ新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期に新規開設した有料老人ホーム1ヶ所と、グループホーム6ヶ所の入居が順調に進んだことが寄与し前期比6.4%増の8,827百万円となりましたが、主力のデイサービスにおいて、介護報酬改定による基本報酬の引き下げや、事業所の新規開設に伴う人件費等の増加、介護スタッフの雇用条件の見直しなどの待遇改善により、営業損失は73百万円（前期は3百万円の営業利益）となりました。

(d) その他

ネイルサロン運営事業におきましては、マネジメント体制を見直し、店舗スタッフの教育制度を拡充することで、接客サービスの向上を図り、既存店舗の活性化に取り組みましたが、不採算店舗の撤退などにより全体としては減収となりました。

アリーナ事業におきましては、新たにプロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の本拠地とした府民共済SUPERアリーナの運営を開始したことにより、増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比15.7%増の1,478百万円となりましたが、アリーナ事業において今秋のBリーグ開幕に向け認知度向上のための活動費用を投入したことにより、営業損失は80百万円（前期は46百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期における業績につきましては、以下のとおり予想しております。

人材関連事業におきましては、人材派遣では、顧客企業及び求職者の「想い」や「働き方」に合わせた最適な労働を支援するため、提供するサービスを顧客の視点で見直し、研修を通じたキャリア形成支援、コンサルティングやカウンセリング、フォローアップの充実など付加価値を高めてまいります。人材紹介においては、引き続き震災復興事業や国土強靱化計画、オリンピック施設の整備など国内建設市場の底堅い推移が見込まれるため、施工管理・設計など建設技術者の転職支援に注力し、事業規模拡大に取り組んでまいります。業務受託においては、労働人口の減少に伴う企業からの業務委託が増加していることを見据え、これまで培ってきたノウハウや成功事例を活用し、事業拡大を図ってまいります。これらの施策を講じることにより、人材関連事業は増収増益を見込んでおります。

教育事業におきましては、社会人教育事業では、学習形態を多様化し、利便性を向上させることで、通学講座、通信講座の販売を増加させてまいります。また、全日制教育事業では、企業との連携をこれまで以上に強化し、企業の第一線で活躍する専門講師により、就職を意識した講座展開を行い、差別化を図ってまいります。児童教育事業では、FC加盟教室の拡大に加え、ロボットプログラミングコースの新規開発を行ってまいります。保育事業では、依然として待機児童の多い都市部を中心に保育サービスへの需要は高まっているため、引き続き認可保育園を主に新規開園を図ってまいります。これらの施策を講じることにより、教育事業は増収増益を見込んでおります。

介護事業におきましては、主力のデイサービスにおいては、ケアマネジャーとの関係性を強化することにより稼働率の向上を図ります。施設系サービスについては、医療機関との連携を強化することで既存施設の収益性の改善を図るとともに、重点エリアに特化した新規施設の開設を行ってまいります。これらの施策を講じることにより、介護事業は増収増益を見込んでおります。

その他の事業におきましては、ネイルサロン運営事業では、ブランドイメージの再構築をはかり、店舗イメージ・ネイルデザイン・商品の統一化を図るとともに、人材育成制度を強化することでネイルスタッフの技術の向上・顧客満足度の向上を図ってまいります。また、アリーナ事業におきましては、今秋のBリーグ開幕により注目度が向上することを踏まえ、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」とチーム本拠地である府民共済SUPERアリーナを魅力あるコンテンツにすることで、地域活性化及び地域密着型チーム運営を強化してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高76,371百万円、経常利益2,335百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,442百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、31,960百万円となり、前連結会計年度末の30,882百万円から1,077百万円(前期比3.5%)増加いたしました。

流動資産につきましては、24,893百万円となり、前連結会計年度末の23,990百万円から902百万円(前期比3.8%)増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が511百万円、現金及び預金が408百万円増加したことによるものです。また、固定資産につきましては、7,066百万円となり、前連結会計年度末の6,891百万円から175百万円(前期比2.5%)増加いたしました。これは主に、建設仮勘定が144百万円増加したことによるものです。

次に、負債合計は、23,862百万円となり、前連結会計年度末の23,568百万円から293百万円(前期比1.2%)増加いたしました。

流動負債につきましては、20,802百万円となり、前連結会計年度末の20,407百万円から395百万円(前期比1.9%)増加いたしました。これは主に、未払消費税等が892百万円減少したものの、前受金が506百万円、未払金が499百万円、短期借入金が350百万円増加したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,059百万円となり、前連結会計年度末の3,161百万円から101百万円(前期比3.2%)減少いたしました。これは主に、長期借入金が165百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、8,097百万円となり、前連結会計年度末の7,313百万円から784百万円(前期比10.7%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が791百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ408百万円増加し、15,095百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,532百万円となりました(前期は4,537百万円の増加)。これは主に、未払消費税等の減少額が900百万円、売上債権増加額が511百万円あるものの、税金等調整前当期純利益が1,908百万円、減価償却費が631百万円、前受金の増加額が506百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,040百万円となりました(前期は1,323百万円の減少)。これは主に、基幹情報システム、保育事業の事業所の新規開設、教育事業の校舎の移転拡大等への設備投資等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、83百万円となりました(前期は1,344百万円の減少)。これは主に、短期借入金の増加が350百万円、長期借入金により1,267百万円を調達したものの、長期借入金の返済が1,427百万円、配当金の支払額が271百万円あったものであります。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	23.2	23.7	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	28.3	37.5	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.3	0.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.1	175.7	75.7

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持ち株会社であるため、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。

当社では、業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。利益配分につきましては、将来の事業展開と財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することとして、連結配当性向の目標を20%としております。本方針のもと、当期につきましては1株当たり20円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、経営環境は依然として厳しい状況が続くと考えておりますが、本方針に基づき、1株当たり26円50銭とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a) 人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取消もしくは、業務停止等が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 介護保険法

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心で、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険法は、5年ごとに制度全般の見直しおよび改定が行われ、介護報酬は、3年ごとに改定が行われることとなっております。今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明であります。規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

③人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌等の広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修等の実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)保育士の確保について

保育事業におきましては、保育士等の資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいりますが、今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保がカギとなっております。

当社グループでは、介護職員初任者研修の資格の取得講座を開講し、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの従業員及び派遣スタッフが加入する人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は、44.5/1000（平成27年度）から46.2/1000（平成28年度）へと引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあることから、今後さらに保険料率が上昇することが考えられます。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

⑤少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化等により、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧M&A（企業買収）について

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M&Aを有効に活用する方針です。

M&A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係等について十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、持ち株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに附帯する業務を重要な事業内容としております。

(1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンタッチ株式会社、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社で行っております。

(2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、クデイラアンド・アソシエイト株式会社、株式会社みつばで行っております。

(3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

(4) その他

その他の事業については、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンプランニング株式会社で行っております。

以上の結果、当社グループは、平成28年3月31日現在、当社、連結子会社10社、非連結子会社6社、関連会社1社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

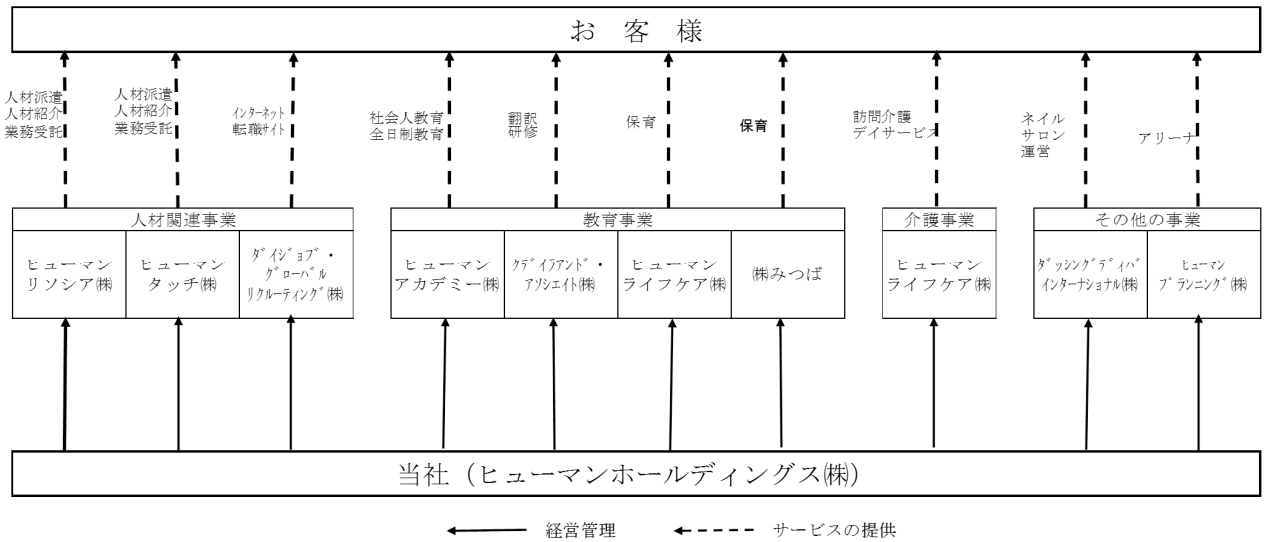
当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります（平成28年3月31日現在）。

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業 インターネットを活用した転職求人情報サービス事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社） ヒューマンタッチ株式会社（連結子会社） ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社（連結子会社）
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業 児童教育事業 保育事業 翻訳・研修事業	ヒューマンアカデミー株式会社（連結子会社） ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社） 株式会社みつば（連結子会社） クデイラアンド・アソシエイト株式会社（連結子会社）
介護事業	居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 デイサービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社）
その他	ネイルサロン運営事業 アリーナ事業	ダッシングディバインターナショナル株式会社（連結子会社） ヒューマンプランニング株式会社（連結子会社）

(注) 1. 非連結子会社である、ダイレクトワン株式会社、上海修曼人才有限公司、修曼（上海）商務諮詢有限公司、Human International Investment Co.,Ltd.及びHuman Digicrafts (Thailand) Co.,Ltd.、Human Academy Europe SAS並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社は、記載を省略しております。

2. ヒューマンメディカルケア株式会社は、平成28年3月31日付で解散を決議し、現在清算手続中であることから、記載を省略しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（平成28年3月31日現在）。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、綱領として「為世為人」を掲げております。これは、人は自分のためだけではなく、自分以外の人のため、社会のために自らの力を最大限に発揮してこそ真の自己実現ができるという意味であります。そのために、当社グループは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献することを使命としております。

当社グループは、SELFing（自己確立のプロセス）サポートを通じ、お客様とともにお客様の「なりたい自分」を発見し、「社会のニーズ」と「なりたい自分」をマッチングさせるプロセスを設計し、最適な教育コンテンツやアドバイスを提供いたします。また、お客様に最適な生き方・働き方を提案し、お客様と社会の最適な関係を創造いたします。

「いつでも人がまんなか」、ヒューマンは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献し、社会に人材を送り出していく会社を目指して、社会の変化に柔軟に対応しながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、現状の経営環境を踏まえて、経営効率の改善を目指して利益率の向上を重要課題として、連結売上高経常利益率5%を当面の目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長局面にある事業分野にて発生する人材不足に着目し、必要となる人材を養成し、社会への橋渡しを行っていくことを基本的な事業スキームとしております。

当社グループの中長期的な経営戦略として、人と社会の最適化を推進するために、人材関連事業、教育事業に加えて新規事業に積極的に取り組むことにより、「人財」の高付加価値化に努めてまいります。また、経営環境の変化に機敏に対応しながら、拡大するビジネスチャンスに積極的に取り組んでまいります。

この事業展開に対応すべく、当社は、持ち株会社として、引き続き①グループガバナンスの強化と最適化、②グループシナジー効果を高める新規成長市場への参入、③経営管理システムの強化、④海外事業の展開強化に鋭意取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境に緩やかな回復基調が続くものと予測されますが、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや、個人消費に足踏み状態が続くなど、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

また、当社グループを取り巻く事業環境においては、人材関連事業については、景気回復による人材不足の顕在化と、長期的な国内の労働力人口の減少見通しから、人材の確保・育成・移動の円滑化への対策が求められています。教育事業については、少子化や教育市場が縮小傾向にあるなかで、教育サービスの質の向上、多様化するニーズに対応する新講座の開発などが急務となっております。介護事業については、介護報酬の縮小を見据えた介護保険外サービスの充実、地域包括ケアシステム構築のための医療機関との連携を強化することで、安定的な収益を確保するための事業体制の構築が求められています。

当社グループにおきましては、持続的な成長を図るため、既存事業の強化や新規事業の開発、新興国を中心とした海外事業の展開に積極的な投資を行い、新たな成長基盤の構築を進めてまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、景気回復を背景に企業活動が活発化し、人材需要が旺盛な状況が続いておりますが、これを背景とした人材不足も顕著となっております。人材派遣では、労働者派遣法が改正され、派遣会社に対して派遣労働者の雇用安定措置やキャリアアップ支援が義務化されたため、優秀な人材を囲い込むために他社との差別化が重要となっております。

このような環境のもと、顧客企業及び求職者の「想い」や「働き方」に合わせた最適な労働を支援するため、提供するサービスを顧客の視点で見直し、研修を通じたキャリア形成支援、コンサルティングやカウンセリング、フォローアップの充実など付加価値を高めてまいります。

人材紹介では、引き続き震災復興事業や国土強靱化計画、オリンピック施設の整備など国内建設市場の底堅い推移が見込まれるため、施工管理・設計など建設技術者の転職支援に注力し、事業規模拡大に取り組んでまいります。

業務受託では、企業や国・地方自治体などからの業務委託が増加していることを見据え、これまで培ってきたノウハウや成功事例を活用し、事業の拡大を図ってまいります。

また、国内労働人口の減少によるITエンジニア不足への対応策として、ミャンマー連邦共和国のAce Plus Solutions Ltd.との業務提携を通じて、当社グループが得意とする日本語教育やシステム開発ノウハウを現地に提

供することで、日本語に堪能なITエンジニアを育成し、日本企業向けITオフショア開発ビジネスの拡大につなげてまいります。

② 教育事業

教育事業におきましては、少子化により主要顧客の若年者層が減少するなかで、国内の18歳人口が2018年から大きく減り始める「2018年問題」を控えておりますが、厳しい事業環境でも市場の変化に耐えうる事業ポートフォリオを構築すべく顧客基盤を拡大する新規事業開発に努めてまいります。

社会人教育事業では、受講生の学習効果と利便性を高めるため、主要講座をパソコン、スマートフォン、タブレットなどで受講可能なマルチデバイス化に注力いたします。また、企業のニーズに対応した講座を展開し、付加価値の高い人材を迅速に紹介する人材育成型のビジネスを実施してまいります。さらに、語学関連のように幅広い年齢層にニーズがあり、かつ今後の成長が見込まれる分野における教育コンテンツの拡充にも努めてまいります。

全日制教育事業では、企業との連携をこれまで以上に強化し、業界の第一線で活躍する専門講師により、就職を意識した講座展開を行い、差別化を図ってまいります。

児童教育事業では、FC加盟教室の拡大に加えて、ロボットプログラミングコースの新規開発、ターゲット年齢層の拡大に努めてまいります。

保育事業では、依然として待機児童の多い都市部を中心に保育サービスへの需要は高まっているため、引き続き認可保育所を中心に新規開園を図ってまいります。また、社会的な問題となっている保育士不足への対応として、チャイルドケアカレッジ（株式会社初の厚生労働大臣指定保育士養成施設）におけるカリキュラムや学習環境の整備を図ってまいります。

③ 介護事業

介護事業におきましては、高齢者人口の増加に伴うマーケットの拡大などを背景に、異業種企業が介護分野へ積極的に参入しており、今後、さらに厳しい競争が続くものと思われまます。

そのような状況のなかで、デイサービスについては、ケアマネジャーとの関係性を強化することにより稼働率の向上を図ってまいります。有料老人ホーム、グループホームや小規模多機能型居宅介護などの施設系サービスについては、医療機関との連携を強化することで既存施設の収益性の改善を図るとともに、重点エリアに特化した新規施設の開設、M&Aを視野に入れた事業規模の拡大と効率化に努めてまいります。

さらに、質の高いサービスの提供を維持しつつ、今後の持続的な事業拡大を図るために、優秀な介護スタッフを確保し、グループ内において育成・定着させることが成長の鍵になるものと認識しております。その対応策として、社内カレッジ、社内資格制度を活用するなど、定期的な社内研修の実施と、教育制度のより一層の充実に努めてまいります。

④ その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、ブランドイメージを再構築し、店舗イメージ・ネイルデザイン・商品の統一化を図ります。また、人材育成制度を強化することにより、ネイリストの技術の向上・顧客満足度の向上に努めてまいります。さらに、取扱商品の拡充を行うことで、物販ビジネスの強化に努めてまいります。

アリーナ事業におきましては、今秋の新リーグ開幕により注目度が向上することを踏まえ、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」とチーム本拠地である府民共済SUPERアリーナ（大阪市）を魅力あるコンテンツにすることで、地域活性化及び地域密着型チーム運営を強化してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,686,222	15,095,189
受取手形及び売掛金	7,761,917	8,273,488
商品	395,449	395,438
貯蔵品	35,480	27,734
繰延税金資産	430,255	347,858
その他	686,913	761,319
貸倒引当金	△5,302	△7,624
流動資産合計	23,990,935	24,893,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 2,161,036	※3 2,148,436
工具、器具及び備品(純額)	※3 199,388	※3 199,305
土地	502,700	502,700
建設仮勘定	24,667	169,218
有形固定資産合計	※1 2,887,791	※1 3,019,659
無形固定資産		
ソフトウェア	628,926	603,498
のれん	473,264	381,207
その他	107,516	104,066
無形固定資産合計	1,209,707	1,088,771
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 266,772	※2 294,544
長期貸付金	82,164	126,241
差入保証金	1,907,845	1,939,747
繰延税金資産	87,263	6,691
その他	523,183	623,839
貸倒引当金	△73,054	△32,537
投資その他の資産合計	2,794,175	2,958,525
固定資産合計	6,891,674	7,066,957
資産合計	30,882,610	31,960,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,097	247,741
短期借入金	200,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,213,206	1,217,526
前受金	10,051,140	10,557,774
未払金	4,510,581	5,009,778
未払法人税等	524,239	346,806
未払消費税等	1,816,502	924,224
賞与引当金	722,584	732,226
その他	1,160,073	1,216,585
流動負債合計	20,407,424	20,802,664
固定負債		
長期借入金	2,390,447	2,225,420
繰延税金負債	9,472	10,453
役員退職慰労引当金	406,731	410,854
資産除去債務	222,515	250,461
その他	132,282	162,740
固定負債合計	3,161,447	3,059,930
負債合計	23,568,872	23,862,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	5,264,249	6,055,524
自己株式	△66,314	△66,314
株主資本合計	7,307,735	8,099,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,002	△1,242
その他の包括利益累計額合計	6,002	△1,242
純資産合計	7,313,737	8,097,767
負債純資産合計	30,882,610	31,960,362

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	62,593,985	69,078,505
売上原価	※6 44,819,551	※6 49,890,568
売上総利益	17,774,434	19,187,937
販売費及び一般管理費	※1 15,712,372	※1 17,304,143
営業利益	2,062,061	1,883,793
営業外収益		
受取利息	2,197	2,171
受取配当金	12,896	2,141
検定手数料	21,019	27,019
補助金収入	83,275	40,042
受取補償金	—	126,745
為替差益	14,849	—
投資有価証券評価益	—	2,774
その他	81,045	77,704
営業外収益合計	215,284	278,598
営業外費用		
支払利息	25,392	19,953
投資有価証券評価損	1,576	—
貸倒引当金繰入額	6,727	171
為替差損	—	6,375
賃貸借契約解約損	—	13,693
和解金	—	5,753
その他	13,952	7,696
営業外費用合計	47,648	53,643
経常利益	2,229,697	2,108,748
特別利益		
固定資産売却益	※2 44	—
特別利益合計	44	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 147	—
固定資産除却損	※4 7,073	※4 16,133
投資有価証券評価損	16,293	7,382
貸倒引当金繰入額	—	5,255
減損損失	※5 115,227	※5 156,323
出資金評価損	15,688	—
事業撤退損	—	15,384
特別損失合計	154,430	200,479
税金等調整前当期純利益	2,075,311	1,908,269
法人税、住民税及び事業税	733,657	680,525
法人税等調整額	199,320	164,512
法人税等合計	932,977	845,038
当期純利益	1,142,333	1,063,231
親会社株主に帰属する当期純利益	1,142,333	1,063,231

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,142,333	1,063,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	△7,245
為替換算調整勘定	△6,273	-
その他の包括利益合計	※ △5,978	※ △7,245
包括利益	1,136,354	1,055,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,136,354	1,055,986
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	4,351,590	△66,291	6,395,098
当期変動額					
剰余金の配当			△250,200		△250,200
親会社株主に帰属する当期純利益			1,142,333		1,142,333
連結範囲の変動			20,526		20,526
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	912,659	△22	912,637
当期末残高	1,299,900	809,900	5,264,249	△66,314	7,307,735

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,707	6,273	11,981	6,407,079
当期変動額				
剰余金の配当				△250,200
親会社株主に帰属する当期純利益				1,142,333
連結範囲の変動				20,526
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	294	△6,273	△5,978	△5,978
当期変動額合計	294	△6,273	△5,978	906,659
当期末残高	6,002	—	6,002	7,313,737

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	5,264,249	△66,314	7,307,735
当期変動額					
剰余金の配当			△271,956		△271,956
親会社株主に帰属する当期純利益			1,063,231		1,063,231
連結範囲の変動					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	791,274	—	791,274
当期末残高	1,299,900	809,900	6,055,524	△66,314	8,099,009

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,002	—	6,002	7,313,737
当期変動額				
剰余金の配当				△271,956
親会社株主に帰属する当期純利益				1,063,231
連結範囲の変動				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,245	—	△7,245	△7,245
当期変動額合計	△7,245	—	△7,245	784,029
当期末残高	△1,242	—	△1,242	8,097,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,075,311	1,908,269
減価償却費	564,734	631,067
減損損失	115,227	156,323
のれん償却額	20,102	92,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,574	8,842
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127,710	9,641
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,272	4,123
受取利息及び受取配当金	△15,093	△4,312
支払利息	25,392	19,953
固定資産除却損	7,073	16,133
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,870	4,608
出資金評価損	15,688	—
受取補償金	—	△126,745
売上債権の増減額 (△は増加)	△576,310	△511,571
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,457	7,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,412	38,644
前受金の増減額 (△は減少)	858,789	506,634
未払金の増減額 (△は減少)	462,969	472,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,511,242	△900,337
その他	△202,028	82,127
小計	4,929,657	2,415,824
利息及び配当金の受取額	15,079	5,119
利息の支払額	△25,819	△20,244
補償金の受取額	—	66,094
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△381,881	△933,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,537,036	1,532,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△642,004	△853,261
無形固定資産の取得による支出	△248,458	△203,312
投資有価証券の取得による支出	△48,135	△56,039
差入保証金の差入による支出	△172,905	△133,719
差入保証金の回収による収入	32,511	38,398
貸付けによる支出	—	△96,626
貸付金の回収による収入	1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △373,830	—
補助金収入	34,917	282,790
保険積立金の解約による収入	66,610	—
その他	27,094	△18,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,323,200	△1,040,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△756,696	350,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,267,271
長期借入金の返済による支出	△1,337,440	△1,427,978
配当金の支払額	△250,200	△271,956
その他	△422	△960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,344,759	△83,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,869,076	408,967
現金及び現金同等物の期首残高	12,817,145	14,686,222
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,686,222	※1 15,095,189

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)

ヒューマンタッチ(株)

ヒューマンメディカルケア(株)

ダイジョブ・グローバルリクルーティング(株)

ヒューマンアカデミー(株)

クデイラアンド・アソシエイト(株)

(株)みつば

ヒューマンライフケア(株)

ダッシングディバインターナショナル(株)

ヒューマンプランニング(株)

ヒューマンメディカルケア(株)は、4月1日より清算手続きを開始しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司

修曼(上海)商務諮詢有限公司

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicrafts(Thailand) Co., Ltd.

Human Academy Europe SAS

ダイレクトワン(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海修曼人才有限公司

修曼(上海)商務諮詢有限公司

Human International Investment Co., Ltd.

Human Digicrafts(Thailand) Co., Ltd.

Human Academy Europe SAS

ダイレクトワン(株)

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、上記「1. 連結の範囲に関する事項、2. 持分法の適用に関する事項、3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)の記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた24,667千円は、「建設仮勘定」24,667千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,830,364千円	4,105,951千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	105,827千円	154,483千円

※3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	449,526千円	613,681千円
工具、器具及び備品	672	1,966
計	450,199	615,648

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
広告宣伝費	2,135,827千円	2,414,549千円
退職給付費用	159,901	178,215
役員退職慰労引当金繰入額	31,934	30,606
従業員給与賞与	6,961,692	7,566,824
賞与引当金繰入額	557,518	576,522
減価償却費	217,502	217,500
のれん償却額	20,102	92,056
貸倒引当金繰入額	105	12,722

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	44千円	-千円
計	44	-

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	147千円	-千円
計	147	-

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	779千円	15,324千円
工具、器具及び備品	311	775
ソフトウェア	5,945	-
その他	36	33
計	7,073	16,133

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区他	人材事業	建物及び構築物	3,624
		工具、器具及び備品	564
		ソフトウェア	5,238
		その他	25
		小計	9,453
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	12,525
		工具、器具及び備品	398
		その他	16,141
		小計	29,066
埼玉県さいたま市他	介護事業	建物及び構築物	30,010
		工具、器具及び備品	1,195
		その他	365
		小計	31,571
東京都新宿区他	その他事業	建物及び構築物	43,298
		工具、器具及び備品	1,790
		その他	48
		小計	45,137
		合計	115,227

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	42,538
		工具、器具及び備品	255
		その他	239
		小計	43,033
埼玉県さいたま市他	介護事業	建物及び構築物	73,079
		工具、器具及び備品	13,800
		その他	829
		小計	87,709
東京都新宿区他	その他事業	建物及び構築物	24,853
		工具、器具及び備品	726
		小計	25,580
		合計	156,323

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△9,574千円	△2,308千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	294千円	△7,245千円
その他有価証券評価差額金	294	△7,245
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	-
組替調整額	△6,273	-
為替換算調整勘定	△6,273	-
その他の包括利益合計	△5,978	△7,245

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	—	—	10,987,200
合計	10,987,200	—	—	10,987,200
自己株式				
普通株式(注)	108,900	21	—	108,921
合計	108,900	21	—	108,921

(注) 自己株式の株式数増加21株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250,200	23	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	271,956	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200	—	—	10,987,200
合計	10,987,200	—	—	10,987,200
自己株式				
普通株式	108,921	—	—	108,921
合計	108,921	—	—	108,921

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	271,956	25	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,565	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	14,686,222千円	15,095,189千円
現金及び現金同等物	14,686,222	15,095,189

※2 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式取得により新たにクデイラアンド・アソシエイト株式会社及び株式会社みつばを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	332,953千円
固定資産	359,450
のれん	462,000
流動負債	348,989
固定負債	205,480
新規連結子会社株式の取得価額	599,933
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△226,103
差引：新規連結子会社取得のための支出	373,830

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	28,396千円	30,895千円
賞与引当金	239,175	226,257
社会保険料否認額	28,696	35,802
たな卸資産評価損否認額	21,473	19,636
貸倒引当金繰入超過額	4,898	12,369
出資金評価損否認額	16,150	-
投資有価証券評価損否認額	185,467	127,390
役員退職慰労引当金	131,582	125,746
減損損失	93,194	95,700
資産除去債務	172,858	183,803
繰越欠損金	255,905	227,998
その他	70,745	53,043
繰延税金資産小計	1,248,543	1,138,646
評価性引当額	△691,255	△731,617
繰延税金資産合計	557,288	407,029
繰延税金負債		
資産除去債務	△47,941	△57,669
その他	△1,525	△6,051
繰延税金負債合計	△49,466	△63,720
繰延税金資産の純額	507,821	343,308

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	430,255千円	347,858千円
固定資産－繰延税金資産	87,263	6,691
流動負債－その他	△225	△787
固定負債－繰延税金負債	△9,472	△10,453

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	4.5	5.1
評価性引当額	2.9	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	1.3
その他	△0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	44.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15,416千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるヒューマンメディカルケア株式会社の全事業

事業の内容 医療・介護・福祉分野における一般労働者派遣、人材紹介事業、業務受託事業

(2) 企業結合日

平成27年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

ヒューマンリソシア株式会社を譲受会社とするヒューマンメディカルケア株式会社の全事業の譲渡

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中による業務運営の効率化と事業のより一層の成長を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物及び介護事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20~30年と見積り、割引率は1.1~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	169,750千円	222,720千円
新規連結に伴う増加額	14,991	—
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,146	52,291
時の経過による調整額	3,550	3,994
資産除去債務の履行による減少額	△5,718	△26,280
期末残高	222,720	252,726

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業……………人材派遣、人材紹介、業務受託、
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業……………社会人教育、全日制教育、児童教育、保育、翻訳・研修
- (3) 介護事業……………居宅介護支援、訪問介護サービス、デイサービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,783,813	17,235,822	8,295,520	61,315,156	1,278,198	62,593,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	94,770	154,166	1,608	250,545	521,841	772,386
計	35,878,583	17,389,988	8,297,129	61,565,701	1,800,039	63,365,741
セグメント利益又は損失(△)	1,134,837	925,686	3,990	2,064,513	△46,064	2,018,449
その他の項目						
減価償却費	113,714	240,818	158,328	512,860	28,409	541,270
のれん償却額	-	10,431	8,494	18,925	-	18,925

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びアリーナ事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,913,731	19,858,879	8,827,250	67,599,861	1,478,644	69,078,505
セグメント間の 内部売上高又は振替高	150,035	210,183	6,907	367,126	936,143	1,303,269
計	39,063,766	20,069,063	8,834,157	67,966,987	2,414,787	70,381,775
セグメント利益又は損失(△)	606,557	1,117,690	△73,514	1,650,733	△80,046	1,570,687
その他の項目						
減価償却費	123,069	296,710	157,266	577,045	24,530	601,576
のれん償却額	-	82,386	8,494	90,880	-	90,880

(注) 1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びアリーナ事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,565,701	67,966,987
「その他」の区分の売上高	1,800,039	2,414,787
セグメント間取引消去	△771,755	△1,303,269
連結財務諸表の売上高	62,593,985	69,078,505

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,064,513	1,650,733
「その他」の区分の利益	△46,064	△80,046
セグメント間取引消去	5,478	3,557
各セグメントに配分していない全社損益（注）	38,133	309,549
連結財務諸表の営業利益	2,062,061	1,883,793

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	512,860	577,045	28,409	24,530	23,463	29,490	564,734	631,067
のれん償却額	18,925	90,880	-	-	1,176	1,176	20,102	92,056

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,453	29,066	31,571	45,137	-	115,227

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	43,033	87,709	25,580	-	156,323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	10,431	8,494	-	1,176	20,102
当期末残高	-	451,568	16,988	-	4,706	473,264

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	82,386	8,494	-	1,176	92,056
当期末残高	-	369,182	8,494	-	3,530	381,207

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	672円33銭	744円40銭
1株当たり当期純利益金額	105円01銭	97円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,142,333	1,063,231
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,142,333	1,063,231
期中平均株式数 (株)	10,878,293	10,878,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,950,490	13,515,368
前払費用	3,520	3,334
繰延税金資産	36,938	30,389
関係会社短期貸付金	410,486	457,738
未収還付法人税等	87,991	128,755
その他	48,998	52,816
流動資産合計	13,538,426	14,188,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,951	7,695
構築物	4,018	3,837
工具、器具及び備品	21,621	31,872
有形固定資産合計	35,591	43,406
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	2,432	3,037
ソフトウェア	79,131	70,392
無形固定資産合計	101,064	92,929
投資その他の資産		
投資有価証券	155,228	136,630
関係会社株式	4,184,291	4,116,528
出資金	10	16,510
関係会社長期貸付金	953,510	1,248,283
長期前払費用	80,959	65,729
その他	284,682	316,980
貸倒引当金	△71,065	△162,104
投資その他の資産合計	5,587,616	5,738,557
固定資産合計	5,724,272	5,874,893
資産合計	19,262,698	20,063,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,183,740	1,187,444
未払金	96,914	133,144
未払費用	36,947	42,675
未払消費税等	45,367	37,370
預り金	10,201,585	10,678,676
賞与引当金	38,002	39,219
その他	-	911
流動負債合計	11,602,557	12,119,442
固定負債		
長期借入金	2,276,210	2,141,265
繰延税金負債	231,141	223,302
役員退職慰労引当金	258,223	267,095
固定負債合計	2,765,574	2,631,663
負債合計	14,368,131	14,751,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,555,895	2,978,479
利益剰余金合計	2,555,895	2,978,479
自己株式	△66,314	△66,314
株主資本合計	4,889,573	5,312,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,992	33
評価・換算差額等合計	4,992	33
純資産合計	4,894,566	5,312,191
負債純資産合計	19,262,698	20,063,297

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	568,625	891,870
経営管理料	1,998,753	2,402,288
その他	631	2,033
営業収益合計	2,568,010	3,296,192
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,960,074	2,149,210
営業費用合計	1,960,074	2,149,210
営業利益	607,936	1,146,982
営業外収益		
受取利息	24,769	23,822
有価証券利息	170	24
受取配当金	1,037	932
為替差益	6,462	—
投資有価証券評価益	—	2,774
保険配当金	34	3,842
その他	6,850	1,856
営業外収益合計	39,324	33,253
営業外費用		
支払利息	25,416	19,823
貸倒引当金繰入額	—	117,930
投資有価証券評価損	1,576	—
その他	74	5,683
営業外費用合計	27,066	143,437
経常利益	620,194	1,036,797
特別損失		
固定資産除却損	—	1,503
関係会社株式評価損	176,499	123,802
貸倒引当金繰入額	71,065	5,255
投資有価証券評価損	16,293	—
関係会社支援損	—	167,810
特別損失合計	263,859	298,370
税引前当期純利益	356,334	738,426
法人税、住民税及び事業税	21,242	45,176
法人税等調整額	△49,687	△1,290
法人税等合計	△28,445	43,886
当期純利益	384,780	694,540

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,421,316	2,421,316	△66,291	4,755,016
当期変動額							
剰余金の配当				△250,200	△250,200		△250,200
当期純利益				384,780	384,780		384,780
自己株式の取得						△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	134,579	134,579	△22	134,556
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,555,895	2,555,895	△66,314	4,889,573

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,462	6,462	4,761,479
当期変動額			
剰余金の配当			△250,200
当期純利益			384,780
自己株式の取得			△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,469	△1,469	△1,469
当期変動額合計	△1,469	△1,469	133,087
当期末残高	4,992	4,992	4,894,566

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,555,895	2,555,895	△66,314	4,889,573
当期変動額							
剰余金の配当				△271,956	△271,956		△271,956
当期純利益				694,540	694,540		694,540
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	422,583	422,583	－	422,583
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	2,978,479	2,978,479	△66,314	5,312,157

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,992	4,992	4,894,566
当期変動額			
剰余金の配当			△271,956
当期純利益			694,540
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,958	△4,958	△4,958
当期変動額合計	△4,958	△4,958	417,624
当期末残高	33	33	5,312,191

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険配当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた6,884千円は、「保険配当金」34千円、「その他」6,850千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在 (人)	増加数 (人)	減少数 (人)	平成28年3月31日現在 (人)
465,915	25,619	3,669	487,865

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

	教室数 (室)	前期比 (%)	収容座席数 (席)	前期比 (%)
北海道・東北地区	26	100.0	485	100.4
関東地区	208	107.8	3,750	104.2
中部地区	47	111.9	754	111.4
近畿地区	137	97.2	2,601	98.4
中国・四国地区	31	114.8	531	114.2
九州・沖縄地区	71	107.6	1,123	112.1
合計	520	105.1	9,244	104.2

② 受注状況

該当事項はありません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		前期比 (%)
	販売高 (千円)	構成比 (%)	
人材関連事業			
人材派遣事業	34,573,801	50.1	112.1
業務受託事業	2,691,320	3.9	77.2
人材紹介事業	1,262,353	1.8	121.7
その他附帯事業	386,255	0.6	89.9
小計	38,913,731	56.4	108.7
教育事業			
社会人教育事業	9,997,609	14.5	108.6
全日制教育事業	7,769,911	11.2	105.7
児童教育事業	684,817	1.0	150.5
保育事業	1,406,540	2.0	616.8
小計	19,858,879	28.7	115.2
介護事業	8,827,250	12.8	106.4
その他の事業	1,478,644	2.1	115.7
合計	69,078,505	100.0	110.4

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
月平均稼働スタッフ数	11,451人	107.9

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前期比 (%)
月平均受講生数	17,019人	107.0